

# 日本経済会の設立と背景

三島 憲之

## 1、はじめに

“*Economic Journal*” 1983年6月号に掲載された添田寿一の“The Study of Political Economy in Japan”という論説は、全体に簡潔な文章ではありながら、同時代に活躍した経済学者が明治中期の日本の経済学界の状況をどのように捉えていたのか、ということを知ることでできる貴重な資料として、今日、しばしば引用されている。この論説は明治26（1893）年に発行された『国家学会雑誌』第六卷第七十九号に、「日本ニ於テ経済学研究ノ状況」として邦訳・転載されたが（以下、同論説についてはそれによる）<sup>(1)</sup>、「第三、諸協会及其会員」と題された節で、添田は当時の日本の経済（学）関係の学術団体の様子を次のように紹介している。

経済ニ関スル協会、四アリ。即、左ノ如シ。

経済学協会ハ種々ノ学派ヨリ成リ、会員ノ数、百三十人ニ及フ。

日本経済会モ亦種々ノ学派ヨリ成リ、会員ノ数、百三十人ヲ超ユ。

国家経済会ハ保護貿易派ニシテ、会員ノ数、百二十人余ナリ。

理財学会ノ会員ハ中立派ニ属シ、会員凡ソ二百二十人余ナリ。

経済学協会ノ会員ハ新聞記者及官吏ヨリ成リ、日本経済会ニハ商業家、若クハ衆議院議員多シ。国家経済会ニハ貴族院議員尤モ多シ、理財学会ノ会員ハ諸学校卒業生及学生ヨリ成ル。四会共ニ東京ニ設置シ、時事問題ヲ研究ス。経済学協会ハ地方ニ数多ノ支部ヲ有シ、委員ヲ指名シテ、経済ノ実際問題ヲ論究ス。…日本経済会ニ於テハ…懸賞論文ヲ募リ、之ヲ出版シ、国家経済会ハ内部ニ潜勢力ヲ養ヒ、理財学会ハ毎月ノ集会ノ外ニ四期ノ会

---

<sup>(1)</sup> 以下の叙述における引用資料の文中では、筆者の判断により、明らかな誤記などを改め、また句読点を補ってある。

合アリ、名士臨席シテ、經濟ニ関シ公開演説ヲ為ス<sup>(2)</sup>。

これによると、この時期には経済学協会、日本経済会、国家経済会、理財学会という4団体が、代表的な団体として存在し、実際に活動していたことが分かる。こうした民間・在野の経済（学）研究・学習集団の実態解明は、広い意味での日本における経済学の制度化などの観点から、近年、その日本経済思想史研究上の重要性が指摘されてきており、このうち経済学協会、理財学会については、それぞれ、松野尾裕『田口卯吉と経済学協会－啓蒙時代の経済学』<sup>(3)</sup>、専修大学編『専修大学百年史』<sup>(4)</sup>において、現在、ほぼその全体像が明らかにされている。しかし、残る日本経済会と国家経済会については、これらに匹敵するような本格的な研究は、未だ行われていないのが現状である。特に日本経済会については、国家経済会における機関誌『国家経済会報告』のような分析の中心となり得る資料がなく、関連資料も極めて限られているため、その実態はこれまでほとんど不明のままであったと言っていい。

本稿ではそのうち日本経済会を対象とし、その実態解明の第一歩としてこの団体の設立過程、設立当初の組織と思想、そして設立に至った背景事情を明らかにすることを課題としている。なお、ここで主要な資料として使用するのは、同会が明治19（1886）年2月に発行した『近時不景気之原因及救済策』の巻末に附載されている「日本経済会設立主意書」、「日本経済会々則」、「会員人名（明治十八年十一月現員）」という文書であり（以下、それぞれ「主意書」、「会則」、「会員人名」と表記する）<sup>(5)</sup>、これらは日本経済会の活動の方針と内容、また組織や会員についての体系的な情報を知ることができる数少ない資料となっている。このうち「会員人名」については、ここに記載されている61名<sup>(6)</sup>

---

<sup>(2)</sup> 添田寿一「日本ニ於テ経済学研究ノ状況」1578～1579頁、『国家学会雑誌』第六卷第七十九号（1893）所収。

<sup>(3)</sup> 松野尾裕『田口卯吉と経済学協会－啓蒙時代の経済学』（日本経済評論社、1996）。

<sup>(4)</sup> 専修大学編『専修大学百年史』上・下巻（専修大学出版局、1981）。

<sup>(5)</sup> 以下、同書からの引用・参照頁の出典の当該頁は、Kの略号を用い、（ ）によって示す。

について経歴調査を行い、その結果を「資料編 日本経済会の会員と略歴（明治18年11月現在）」として併せて掲載することにした。

## 2、日本経済会の設立とその組織

まず、日本経済会の設立がいつ、どのようにして行われたのか、ということについて、当時の新聞、雑誌各紙（誌）の記事により、明らかにしておきたい。日本経済会は明治18（1885）年6月16日に日本橋の偕楽園で創立会を開催し、設立された。その様子を、当時の主要新聞各紙は次ぎのように報道している。以下、『時事新報』、『郵便報知新聞』、『朝野新聞』、『中外物価新報』の順に当該記事をそれぞれ引用し、紹介する。

○日本経済会 府下にて有志の人々数十名が申合せ、題号の如き会を設立せんと企て居るとの事は予て聞く所なるが、右の人々には一昨十六日、日本橋区八丁堀地蔵側なる偕楽園に集会し、其会則を講了して、柳谷謙太郎、若山儀一、犬養毅、柴四朗、和田垣謙三の五氏を事務委員に選定し、后ち支那料理の宴を開き、緩談時を移して散会したる由。今此会の趣意を聞くに国家経済の真理を研究し、農工商の殖産を奨励し、教育を隆盛にし、漸を遂ふて衣食住の程度を高尚ならしめ、以て吾人の福祉を増し、人生の快樂を求むるを以て其目的となし、之を達せんが為には放任経済主義に依らずして保護主義に依り、且つ其の主義に適する書籍及び新聞を極めて廉価に著述翻訳せしむるの方法を設け、或は都合により社中にて買入れ、廉価或いは無代価にて出版播布し、並に時々重大なる経済の議論を点取文等の方法にて社会に求むる等の事務に従事する筈なりと言う<sup>(7)</sup>。

---

<sup>(6)</sup> ただし、この時点で一坂俊太郎、長岡謙次郎の2名は「退会 除名」となっている（K 末尾掲載の訂正表4頁）。

<sup>(7)</sup> 『時事新報』明治18年6月18日。

○日本經濟会 今度創設されたる日本經濟会は其目的、國家經濟の真理を研究し、諸種の産業を振作し、以て國家人民の安寧幸福を保全するに在りて、放任經濟主義を信せざる同志者の結合に係れり。該会にては遂々事務の整頓するに従ひ、其主義に適する所の經濟上の書籍を著訳し、或は雑誌を刊行し、廉価若くは無代價にて之を會員及び同志者に頒付し、又た書籍館を設けて、會員の學術研究を便ならしめ、或ひは時々重大なる經濟の議論を点取文等の方法にて社中に求むる等の事を行はるる筈にて、其発企者諸氏は一昨十六日、日本橋区北島町の偕樂園に参会して、会則を議定し、役員を選挙したり。其事務委員に選はれたるは若山儀一、柳谷謙太郎、和田垣謙三、犬養毅、柴四朗の諸氏にて事務所は近日、便宜の地を選びて定めらるる趣なり<sup>(8)</sup>。

○日本經濟会 何れの国にても其國に適當の經濟あるべき理なるに、我邦にては英書の早く舶來せし為め、先入主となりて自由貿易の論にのみ耽ける人の多きより、心ある人々は夙に之を思ひ居られたるが、此日、自由貿易主義に反對する諸士集合して日本經濟会なる者を設立せられたり。此会にては有益の書籍を著述翻訳して廉価若くは無代價にて之を同志者に頒ち、及び懸賞文の方法にて急用の問題に係る論説を集めて之を刊行し、又毎月一回同社の雑誌を発行せらるる計画なるよし。一昨日は其創立会を開き、事務委員を指名選定せられたり。即ち若山儀一、柳谷謙太郎、柴四朗、和田垣謙三、犬養毅の五氏なりと<sup>(9)</sup>。

○日本經濟会 此程、若山儀一、柳谷謙太郎、犬養毅、柴四朗、和田垣謙三の五氏の發起にて創設ありたる同会は日本經濟の理を研究し、我が農商工の殖産を奨励し、教育を隆盛にし、漸を追ふて衣食住の程度を高尚ならしめ、吾人の福祉を増し、人生の快樂を求むるを以て其目的と為し、之を達せんが為には放任經濟主義に依らずして保護主義に頼り、且つ其主義に適する書籍及び新聞を極めて廉価に著述翻訳し、之を出版播布する由にて、其事務所は近日確定せる筈なりと<sup>(10)</sup>。

---

<sup>(8)</sup> 『郵便報知新聞』明治18年6月18日。

<sup>(9)</sup> 『朝野新聞』明治18年6月18日。

<sup>(10)</sup> 『中外物価新報』明治18年6月23日夜。

また、同様に『東京経済雑誌』も次ぎのようにこのことを記事にしている。

○日本経済会 同会は日本経済の理を研究し、我農工商の殖産を奨励し、教育を隆盛にし、漸を遂ふて衣食住の程度を高尚ならしめ、吾人の福祉を増し、人生の快樂を求むるを以て其の目的と為し、これを達せんが為めには放任経済主義に依らずして保護主義に依り、且つ其の主義に適する書籍及び新聞を極めて廉価に著述翻訳せしむるの方法を設け、都合によりては社中にて買入れ、無代価にて出版播布し、並に時々重要な経済の議論を点取文等の方法にて公衆に求むる等の事務に従事するとの事にて、其の事務委員に選定されし人は柳谷謙太郎、若山儀一、犬養毅、柴四朗、和田垣謙三の、五氏なりと<sup>(11)</sup>。

このように当時の代表的な新聞・雑誌がこの出来事をそろって報道しているという事実は、この時期、この設立が広く世間一般においてもそれなりの関心を集めていたことを示していよう。これらの記事を総合すると、以前より東京においてこの設立計画が数十名規模の人々によって進められていたこと、創立会当日において「会則」が正式に定められたこと、また同日、運営の中心を担う事務委員として柳谷謙太郎、若山儀一、犬養毅、柴四朗、和田垣謙三の5名を選任したこと、などを知ることができる。また、各記事はいずれも直接には「主意書」の存在に言及してはいないが、「此会の趣意」、「其目的」などの表現で、この文書の内容（後述）について触れており、この創立会当日以前に既にこの文書が起草され、存在していたことを推測させよう。さらに、「放任経済主義に依らずして保護主義に依り」、「放任経済主義を信せざる同志者の結合に係り」、「自由貿易主義に反対する諸士集合して…設立せられたり」などの表現が見られるように、いずれの記事もこの団体が保護主義を主張・研究する団体として設立されたことに注目していることが分かる。

次ぎに、この創立会で制定された「会則」の内容をもとに、この団体の組織とここで定められている活動内容について紹介したい。「会則」は全部で八条より構成され、第一条は「目的」、第四条は「方法」、第五条は「制限」、第六条

---

<sup>(11)</sup> 『東京経済雑誌』第二百七十号（1885）807頁。

は「役員」、第七条は「会員」、第八条は「集会」と条文名がつけられているが、第二条と第三条にはつけられていない<sup>(12)</sup>。また、第六条は四節、第七条は五節、第八条は三節にそれぞれ分かれて規定されている。

以下、必要な範囲でこれらについて触れていくが、まず第一条は「本会ノ目的ハ国家経済ノ真理ヲ研究シ、諸種ノ産業ヲ振作シ、以テ国家人民ノ安寧幸福ヲ保全スルニ在リ」（K145頁）と規定し、端的にこの団体の設立目的を表明している。ここで注意を引くのは、この条文にはこの団体が保護主義を主張・研究する団体であるという、先に引用した各種の記事のような極めて特徴的な性格づけが一切なされていないことである。これは「会則」のその他の条文からも同様に窺えない。このことは、日本経済会が、その後、徐々に保護主義的な団体としての性格を変化させていくこと<sup>(13)</sup>と関連して、ここで指摘しておくべき重要なポイントではないかと思われる。また、第五条（「制限」）が「本会ハ専ラ経済ニ関スル事件ノ外ハ、他事ニ干渉セザルモノトス」（K146頁）として、この団体があくまで経済に関係する事柄のみを取り扱い、これ以外の領域に関係することを制限していることも、この団体の性格を分析するという観点からは目を引く。

ついで、この団体の組織に関する規定について見てみよう。まず第六条（「役員」）では、任期1年の事務委員を5名置き、この選任は毎年最初の月次会によって公選すること（第一節）、事務委員は諸般の事務を処理し、会の出納と財産監護を行い、これを報告すること（第三節）、事務委員は事務の繁閑に応じて書記を雇用し、その事務を代理させることができること（第四節）、などを定めている（K146頁）。第七条（「会員」）では、入会希望者は会員の紹介により申し込みを行い、事務委員が衆議した上でこれを許可すること（第一節）、会費は一ヶ月50銭とすること（第二節）、会員は会に出席し、「目的」に関する事柄を討議し、役員を選挙し、会が発行する雑誌や諸報告を受け取り、会の所蔵する書籍を閲覧することができること（第三節）、などと会員の資格・権

---

<sup>(12)</sup> 第二条は「本会ハ日本経済会ト名ク」、第三条は「本局ハ東京ニ於テ便宜ノ地ヲ選ミ、之ヲ設置ス」と規定している（K145頁）。

<sup>(13)</sup> この日本経済会の性格の変化については、用意している別稿で詳述する予定である。

利や会費について取り決めている (K146～147頁)。

最後にここで定められている活動内容を記しておく。関係するのは第四条(「方法」)と第八条(「集会」)の二つの条文である。第四条では会の「目的」を達するため、書籍の著訳と雑誌の刊行を行い、廉価または無料で会員および「同志者」に頒布すること、図書館(「書籍館」と表記されている)を設置すること、重大な経済上の問題について懸賞などの方法(「点取ノ方法等」と表記されている)で世間に意見を求めること、が定められている(K145頁)。また第八条(「集会」)では毎月第三火曜日に月次会を開催すること(第一節)、毎年最初の月次会で事務委員の選挙、会則の改正、会の重要事項について討議を行い、事務委員は前年中の事務・会計について報告すること(第二節)、会員が請求し、事務委員が許可すれば、臨時会を開催することができること(第三節)、としている(K147～148頁)。

以上、「会則」の内容をその条文にしたがって紹介してきたが、筆者はこの「会則」の下敷きになったのは、おそらく、福沢諭吉の発案により明治13(1880)年に設立された交詢社の「交詢社社則」ではないか<sup>(14)</sup>と推測している。その理由をここで述べれば、第一に両者の条文名、およびその配置がほぼ共通すること<sup>(15)</sup>、第二に両者の条文の文言の中にほとんど同一の、もしくは類似する表現がみられること<sup>(16)</sup>、第三に「会員人名」に氏名が記載されている人物61名中、実に23名までが少なくともこの設立直前においては交詢社の社員であったこと<sup>(17)</sup>、などといった事実が挙げられる。これらのことは、日本経済会の設立の背景を考える際も、一つの重要な示唆を与えるものと言えるのではないだろうか。

---

<sup>(14)</sup> 交詢社については、交詢社編『交詢社百年史』(交詢社、1983)を参照。なお、「交詢社社則」は、設立前年の明治12(1879)年9月に社則立案委員(小幡篤次郎、小泉信吉、馬場辰猪、阿部泰蔵、矢野文雄の5名)の手により草案が起草されたもので、明治18(1885)年以前においては、明治13(1880)年、明治14(1881)年、明治15(1882)年に改正が行われている。

<sup>(15)</sup> 「交詢社社則」は全部で七条よりなり、条文名はそれぞれ、第一条「目的」、第二条「社名」、第三条「役員」、第四条「社員」、第五条「会合」、第六条「本局」、第七条「社則改正」となっている。前掲交詢社編『交詢社百年史』24～27頁参照。

### 3、日本經濟会の思想とその設立の背景

続いて本節では「主意書」の文章や、「会員人名」によって把握できた会員構成などを主な材料に、日本經濟会の設立当初の思想と、これが設立されるに至った背景について分析してみたい。

まずは「主意書」からどのような思想が読み取れるのか、ということを検討していく。以下、その内容を要約すると、この文章ではまず冒頭、開国以来、日本に主として導入されてきたイギリス経済学を「マンチェスタースクール英国一派」＝マンチェスター派経済学であると概括した上で、これを各国の「形勢事情ノ異同ヲ問ハズ、歴史統計ニ依ラズシテ、単一ノ理論ヲ以テ、普ク万邦ヲ經紀セント欲ス

---

<sup>(16)</sup> 注(12)の2つの条文に対応するものを挙げておくと、「本社ハ交詢社ト名ク」(第二条)、「本局ハ東京便宜ノ地ニ之ヲ設置ス」(第六条)となっている。他にも例えば、次ぎのような条文同士の対応関係がある。

「会則」第七条第一節 会員タラント欲スルモノハ、官私職業ノ別ヲ問ハズ、都テ会員ノ紹介ヲ以テ本会ニ申込ミ、事務委員衆議ノ上之ヲ許ス。

「社則」第四条第一節 社員ト為ラント欲スル者ハ、社員二名以上ノ紹介ヲ以テ常議員ニ申込ミ、同員衆議ノ上之ヲ許ス。

「会則」第六条第四節 事務委員ハ書記ヲ雇入レ、其事務ノ一部若クハ数部ヲ代理セシムルヲ得。但シ員数ハ事務ノ繁閑ニ依ルベシ。

「社則」第三条第九節 幹事ハ書記ヲ雇入ルルヲ得。但シ其員数ハ事務ノ繁閑ニ依ル可シ。

以上については、(K145～147頁)、前掲交詢社編『交詢社百年史』25頁をそれぞれ参照。

<sup>(17)</sup> 「交詢社員姓名録 第六編」、「交詢雑誌」第百八十号(1885)所収、による。なお、この姓名録は明治18(1885)年2月11日現在の社員についてのものであり(「交詢社員姓名録 第六編 緒言」参照)、該当者は以下の人物である。

安達何四郎、荒川新一郎、伊藤欽亮、犬養毅、猪飼麻次郎、牛場卓蔵、小川駒橘、甲斐織衛、笠野吉次郎、甲藤大器、加藤高明、小泉信吉、近藤廉平、榊原浩逸、豊川良平、中井芳楠、長岡謙次郎、長谷川芳之助、馬場辰猪、藤田茂吉、前田正名、箕浦勝人、森下岩楠(あいうえお順)

このうち、小泉信吉、馬場辰猪は「交詢社社則」の社則立案委員であったことも注目される。



ル」<sup>コスモポリタン</sup>「世界的経済論者」として批判し、自らの立場を各国経済における「其形勢事情ヲ審ニシ、其歴史統計ニ依リ、以テ経済ノ基本ヲ定メ」ることによって、「<sup>ナショナル、エコノミー</sup>国家経済」を研究すること、と規定している。その上で、殖産興業の奨励、教育の普及、生計の改良によって、社会の幸福増進と人生の快樂追求を図ることを会の目的とし、そのためには「産業、教育等、皆ナ善良適宜ノ法律ヲ以テ、之ヲ保護奨励」する必要性を訴えている。そして、これが「放任経済主義」とは相反するものであり、この「放任経済主義」を信じない者こそ、この会の同志である、とする（K141～142頁）。

ここからはこの会の経済的ナショナリズムと保護主義的な傾向がはっきりと読み取れるが、次ぎの問題はこれがどのような経済学説・思想に依拠した、もしくは影響を受けたものであるのか、ということである。この点、まず考えられるのは、明治初期より日本に紹介され、この当時、日本の保護主義的な経済論の理論的主柱であったヘンリー・チャールズ・ケアリーの経済学であろう。「主意書」は無署名であり、誰がこの文章を起草したのか、ということは正確には分からない。しかし、設立、運営の中心にいた事務委員の手によるものと考えるのが最も自然であろう。前節で紹介したようにこの団体の設立時の事務委員は5名いたが、このうち犬養毅、若山儀一、柴四朗の3名は明らかにケアリーの主著『社会科学原理』（正確にはケイト・マッキーンによるその抜粋書）を『圭氏経済学』として翻訳・刊行した人物であり、また若山はこれよりかなり以前の明治4（1871）年という時期において、『保護税説』、同書『付録』を執筆、日本で最も早い時期に保護主義を主張し、その中でケアリーを紹介した人物であった<sup>(18)</sup>。また、柴は明治12（1879）年よりアメリカに留学し、ハーバード大学を経て、ペンシルベニア大学で経済学を専攻しているが、ここでは主にケアリーの経済学を研究したという<sup>(19)</sup>。

<sup>(18)</sup> 堀経夫『増訂版 明治経済思想史』（日本経済評論社、1991）23、49～50、515頁などを参照。

<sup>(19)</sup> 柴は、犬養毅訳『訂正圭氏経済学』（博文館、1891）下巻・巻四の巻末に掲載されている「訂正圭氏経済学跋」で留学中における自身とケアリー経済学との関係を回想している。

こうしたことから、先に見たようなこの会の思想がケアリーに依拠し、影響を受けているであろうことは容易に想像されるが、他方でこの頃にはドイツ歴史学派経済学が、これに遅れた形でようやく日本に紹介されてきた時期でもあった。「会員人名」にも名が記載されている中川恒次郎はその先駆者であって、明治19(1886)～20(1887)年に刊行された『経済実学講義』はドイツ歴史学派の紹介書としては最も早いものとされているが<sup>(20)</sup>、さらに重要なのは事務委員の一人であった和田垣謙三が、東京大学卒業後、イギリス留学を経て、さらにドイツに留学し、ベルリン大学でアドルフ・ワグナーやグスタフ・シュモラーに師事し、明治17(1884)年に帰国していたことである<sup>(21)</sup>。そうすると、「主意書」にはケアリーだけでなく、ドイツ歴史学派も影響を与えていたと考えることができるであろう。実際、先に引用した「其形勢事情ヲ審ニシ、其歴史統計ニ依リ、以テ経済ノ基本ヲ定メ」る、などという表現は明らかにドイツ歴史学派を意識したものであり、これはその経歴から見て、和田垣によって直接的にか、間接的には定かではないが、書き入れられたものと考えるのが最も可能性が高い。このことを裏書きするように、「主意書」が公表された約三年後に発表され、和田垣の経済学者としての名を世に知らしめた論文「講壇社会党」には、これとほぼ同一、または類似の表現が見られるのである<sup>(22)</sup>。

以上のように、「主意書」に示されている日本経済会の思想には、ケアリーとドイツ歴史学派という二つの経済学の影響が混在していたと考えられるのであるが、次ぎは「会員人名」とその経歴調査から判明した設立当初の会員構成の特徴を述べ、そこからこの会の設立に至った背景について考察してみたい<sup>(23)</sup>。

---

<sup>(20)</sup> 前掲堀『増訂版 明治経済思想史』56～57頁、458～468頁などを参照。

<sup>(21)</sup> 三島憲之「和田垣謙三と明治・大正期の経済学界(I)ー和田垣の経歴と活動を中心に(I)ー」40～45頁、『東北公益文科大学総合研究論集』第4号(2002)所収、参照。

<sup>(22)</sup> 和田垣謙三「講壇社会党」137頁、『国家学会雑誌』第二巻第十三号(1888)所収、には「英国学派ハ錯雑ナル経済世界ニ於テ、単一純粹、以テ普ク万邦ヲ經紀スベキ自然理法ノ存在スルアリト妄信ス。…故ニ我党ハ此錯雑ナル活世界ニ於テ、一国経済ノ事ヲ論定、処理スルニ当リ、先ツ其国ノ形勢事情ヲ洞察シ、且ツ其歴史統計上ノ事実ヲ審査、探索スルヲ以テ…」という文章がある。

<sup>(23)</sup> 以下の叙述中の人物の経歴に関する情報は、特に注記がない限り「資料編 日本経済会の会員と略歴(明治18年11月現在)」、およびそこで挙げられている参考文献に依る。

第一にその特徴として挙げられるのは、三菱関係者が多いことである。なお、ここで言う三菱関係者とは、三菱系企業の社員だけでなく、明治11（1878）年に設立された三菱商業学校<sup>(24)</sup>の関係者、岩崎弥太郎の個人的な友人などをも含めて使用している。まず、豊川良平、近藤廉平、加藤高明といった岩崎弥太郎と親戚関係にあるものをはじめとして（豊川は従弟、近藤は豊川の妹（岩崎の従妹）と結婚、加藤は長女と結婚（ただし、これは設立後の明治19（1886）年のこと）、荳清次郎、浅田正文、林民雄、長谷川芳之助といった、明治期の三菱の中枢にあつて活躍した人物が会員となっている。これに加えて、猪飼麻次郎、甲藤大器も一時、三菱に籍を置いている。また森下岩楠は三菱商業学校の校長であつたし、福富考倫は同校の生徒であつた。さらに自由民権運動での活躍で有名な馬場辰猪、大石正己、末広重恭（鉄腸）は、岩崎と個人的に親しい関係にあり、馬場、大石は三菱商業学校の教員で、さらにこの三人と豊川が中心となつて同校の校舎を借り、自由民権運動を推進する目的で明治義塾という学校も設立されていた<sup>(25)</sup>。

このように会員の中で三菱関係者と言えるものはかなりの数にのぼるが、このことは日本経済会設立の背景を考察する際に、一体、どのような意味を持つのであろうか。言うまでもなく、明治期の三菱は政府の強力な保護と岩崎弥太郎独特の強烈なナショナリズムによってその経営が展開されてきたのであつて<sup>(26)</sup>、そのことと「主意書」に示されているようなこの会の経済的ナショナリズムと保護主義の思想とは、非常に強い親近性があると言えるのである。したがつて三菱関係者が多く参加している背景には、こうした両者の思想的共鳴関係があつたと考えられる。

---

<sup>(24)</sup> 三菱商業学校、および後述の明治義塾については、岩崎家伝記刊行会編『岩崎弥太郎伝』下（初版1967、復刊、東京大学出版会、1979）428～446頁、太田一馬編『岩崎弥太郎創設の三菱商業学校に関する史料』（1963）などを参照。

<sup>(25)</sup> 馬場、大石、末広と岩崎の関係については、前掲岩崎家伝記刊行会編『岩崎弥太郎伝』下421～425頁参照。

<sup>(26)</sup> 三島康雄『三菱財閥史 明治編』（教育社歴史新書、1979）12～15頁、安藤良雄『ブルジョワジーの群像（文庫版 日本史の社会集団 第6巻）』（小学館、1990）43～45頁などを参照。

第二に挙げられるのは、政府官僚が多数参加していることである。日本経済会の設立前後の明治17（1884）～19（1886）年をとってみると、この間、政府官僚であった会員は、判明しているだけで20名にも及ぶ。これをこの時期に所属した官庁により、便宜的に①大蔵省、②農商務省、③外務省、④内務省、⑤通信省、⑥その他の6つに分類してみると、①としては浜田健次郎（大蔵省→内閣官報局）、大久保利和、松尾臣善、小泉信吉、牛場卓蔵、中川恒次郎、②としては前田正名、高橋是清、荒川新一郎、柳谷謙太郎、山岡次郎、柴四朗、③としては岡部長職、内藤類次郎、④としては久米金弥、⑤としては一坂俊太郎、下村房次郎、⑥としては若山儀一（参事院）、金子堅太郎（制度取調局→首相秘書官）、山県伊三郎（太政官→法制局）のように整理することができるだろう。

周知のように、維新以来、明治政府の唱えた国家的スローガンは「富国強兵」であり、その達成手段としての経済政策の中心をなしていたのが「殖産興業」政策であった。所属により程度の差はあれ、政府官僚はこの「殖産興業」政策の担い手たちであり、彼らが三菱関係者同様、この会の思想に大きな関心を持ち、共感を示していたと考えるのは極めて自然な道筋であろう。

第三に挙げられるのは、保護主義の主張を掲げて明治13（1880）に創刊され、田口卯吉率いる『東京経済雑誌』との間で、いわゆる「自由・保護貿易論争」を起し、明治15（1882）年に廃刊となった『東海経済新報』関係者が多いことである。『東海経済新報』は、犬養毅が主幹となり、豊川良平が発行元の東海社の社長となって、その経営が行われていた。その他の会員では、甲藤大器が記者として、馬場辰猪、大石正己が客員として参加していた。また、当時アメリカ留学中の柴四朗も、社員の身分で論説や記事を多数寄稿している。他に森下岩楠、榊原浩逸も同誌への論説の寄稿者であった。さらに若山儀一は、この時期、犬養に対して様々な経済学の書籍を貸し与えるなど、同誌を経済学的知識の側面から支援していたとされる<sup>(27)</sup>。これは、『東海経済新報』と日本経済会の組織的な連続性を人脈面から示しているものと言えよう。事実、豊川の伝記には、「日本経済会は…東海経済新報と異名同体の関係があった」<sup>(28)</sup>という記述がある。

これと関連して指摘しておくべきなのは、交詢社に『東海経済新報』発刊と同じ年に設置された経済部の存在である。これは同社に農業部、法律部とともに

に設けられた専門部の一つであり、犬養毅、高島小金治、林（伊藤）欽亮、岡崎亀雄、本多孫四郎、波多野承五郎、田中精一ら7名の発起によって、設置の申請が行われた。その規則の第一条では「本部ハ専ラ経済ニ関スル事件ヲ講究スル者トス」と定め、第二条で月一回の部会開催を定めた<sup>(29)</sup>。この発起人のうち、日本経済会の会員となったのは犬養、伊藤の2名だけである。ただし、経済部には社員が自由に参加できたので、前節で触れておいたように日本経済会の会員には多数の社員が存在していることから考えて、後に会員となった社員のうち、相当数がこの経済部の活動にも参加していた可能性がある。したがって、日本経済会の設立にあたって、犬養らの念頭にはこの経済部の存在があったとも考えられ、だとするとこの設立は『東海経済新報』とともにこの経済部の復活・再生を意図したものという一面を併せ持っていたと推測できるのではないだろうか。

#### 4、おわりに

さて、最後に本稿の課題を再確認し、それを以上の行論においてどの程度にまで明らかにすることができたのか、ということを見て、まとめに代えたい。

---

<sup>(27)</sup> 『東海経済新報』、および「自由・保護貿易論争」については、長幸男「解題『東海経済新報』刊行事情」、杉山忠平「解題『東海経済新報』と保護政策」（杉山『明治啓蒙期の経済思想—福沢諭吉を中心に』（法政大学出版局、1986）に再録）、いずれも復刻版『東海経済新報 7』（日本経済評論社、1983）所収、前掲堀『増訂版 明治経済思想史』213～231頁などを参照。また、『東海経済新報』の組織や若山との関係については、鷲尾義直編『犬養木堂伝』上（初版1938、復刻版、原書房、1968）127～128頁、158～160頁、513～514頁などを参照。柴については、『東海経済新報』第二十八号掲載の「貿易論」冒頭に「米国ケンブリッジ在留 社員 柴四朗 寄送」とある。また森下は同誌第二号、第五号、第十号に「結社商業論」を、榊原は第五十八号、第六十号に「駁東京横浜新聞 論日本鉄道会社ノ妄想」を、それぞれ寄稿している。

<sup>(28)</sup> 鶴崎熊吉『豊川良平』（豊川良平伝記編集会、1922）246頁。

<sup>(29)</sup> 前掲交詢社編『交詢社百年史』107～109頁参照。

本稿の課題は、収集し得た資料から、日本経済会の設立過程、設立当初の組織と思想、そして設立に至った背景事情を明らかにすることであつた。この点、まず設立過程については、当時の新聞・雑誌記事から創立会の様子を詳細に紹介することができたが、その計画が誰によって、どの程度の規模で、またどの時期から行われていたのかという、具体的な、言わば「前史」にあたる部分は資料がなく、依然として不明のままであると言わなければならない。次に「会則」から、この団体の組織とここで定められている活動内容について紹介し、さらに「会則」の下敷きになったのが「交詢社社則」であるとの推測を行った。続いて「主意書」からこの会の思想を読み取り、主に事務委員たちの経歴からこれがケアリーとドイツ歴史学派という二つの経済学に影響を受けたものであることを明らかにした。最後に設立の背景事情の考察を行い、「会員人名」をもとにした経歴調査の結果、この団体の会員構成が三菱関係者と政府官僚によって特徴づけられ、いずれもこの会の思想と共鳴関係があつたことを示し、さらに『東海経済新報』、および交詢社経済部との人脈的連続性から、この設立がこの両者の形を変えた復活・再生を意図したものと推測することができた。

以上の成果から、本稿では、極めて限られた資料で、また設立当初に時期を限定したものではあつたが、これまで全く明らかにされてこなかつた日本経済会の実態解明の第一歩がなされ、この時期以降のこの団体の研究を行う際の重要な基礎固めを行い得たと言えるのではないだろうか。

## 資料編 日本経済会の会員と略歴

(明治18年11月現在)

『近時不景気之原因及救済策』(日本経済会、1886)巻末附載の「会員人名(明治十八年十一月現員)」の記述をもとに、各会員の氏名、生没年( )内、出身県( )内、略歴、参考文献(＜参＞以下)を、原文と同様の順序(原則イロハ順)に掲載した。略歴中の年代は和暦で明治は明、大正は大、昭和は昭と略記した。

### 参考文献

- 1、『国史大事典』(吉川弘文館、1979～97)全15巻(全17冊)
- 2、『明治人名辞典』(日本図書センター、1987、底本・古林亀次郎編『現代人名辞典・第二版』、1912)上・下巻
- 3、『明治人名辞典 II』(日本図書センター、1988、底本・日本現今人名辞典発行所編『日本現今人名辞典』、1900)上・下巻
- 4、『明治人名辞典 III』(日本図書センター、1994、底本・成瀬麟他編『大日本人物誌』、1913)上・下巻
- 5、『議会制度百年史 衆議院議員名鑑』(衆議院・参議院、1990)
- 6、『議会制度百年史 貴族院・参議院議員名鑑』(衆議院・参議院、1990)
- 7、丸山信編『人物書誌大系30 福沢諭吉門下』(日外アソシエーツ、1995)
- 8、三田商業研究会編『慶応義塾出身名流列伝』(実業之世界社、1909)
- 9、大植四郎『明治過去帳』(原本1935、東京美術、復刻版1971)
- 10、戦前期官僚制研究会編・秦郁彦著『戦前期日本官僚制の制度・組織・人事』(東京大学出版会、1981)
- 11、手塚晃編『幕末明治海外渡航者総覧』(柏書房、1992)全3巻
- 12、宮武外骨・西田長寿『明治大正言論資料20 明治新聞雑誌関係略伝』(みすず書房、1985)
- 13、慶応義塾福沢研究センター編『慶応義塾入社帳』(慶応義塾、1986)全5巻(全6冊)

これ以外の参考文献については、それぞれの欄に書名を記してある。参考文献は本稿を作成するにあたり、実際に参照したもののみを掲載しており、当該人物に関する網羅的な文献情報を示したものではない。なお、衆議院議員、貴族院議員の所属した政党・会派については『議会制度百年史 政党会派編』(衆議院・参議院、1990)を参考にし、( )内に退任年とともに示した。

- 1 犬養毅 (1855-1932、岡山) 明8上京、慶応義塾に学ぶ。13『東海経済新報』発刊。14統計院出仕、同年辞職。17～21『圭氏経済学』翻訳・刊行。20大同団結運動に参加。23衆議院議員 (～昭7: 立憲改進黨→中国進歩党→進歩党→憲政本党→立憲国民党→革新倶楽部→立憲政友会)。昭6首相、翌年暗殺。 <参>1、5、鷲尾義直編『犬養木堂伝』上・中・下 (原本1938、原書房、復刻版1968)、時任英人『明治期の犬養毅』(芙蓉書房出版、1996)
- 2 伊藤欽亮 (1857-1928、山口) 慶応義塾に学ぶ。『鎮西日報』記者、『静岡新聞』記者、明15『時事新報』記者。29日本銀行入行、のち発券局長、文書局長。39新聞『日本』を買収、社長、大3廃刊。 <参>1、『伊藤欽亮論集』上・下 (ダイヤモンド社、1930)
- 3 猪飼麻次郎 (1856-1901、大分) 慶応義塾に学ぶ、明11塾長。12中津市学校長。13三菱入社、14上海支店支配人。19長崎商業学校長、24日清貿易研究所教頭、26滋賀県立商業学校長、28、9?佐賀県立商業学校長。29三井銀行入行、31足利支店支配人、32京都支店支配人、同年支店長。 <参>7、富田正文「中上川彦次郎と猪飼麻次郎」(『福沢手帖』43号 (1984) 所収)、山口一夫「晩年の猪飼麻次郎」(『福沢手帖』44号 (1985) 所収)、竹内成「三井銀行の猪飼麻次郎」(『福沢手帖』46号 (1985) 所収)
- 4 市島謙吉 (1860-1944、新潟) 東京大学文学部中退。明15立憲改進黨に参加。『内外政事情』、『高田新聞』創刊。24『読売新聞』主筆。27衆議院議員 (～35: 立憲改進黨→進歩党→憲政本党→三四倶楽部)。35早稲田大学初代図書館長。 <参>1、5
- 5 一坂俊太郎 (1856-1923、徳島) 明7頃より自由民権運動に挺身、立志社に呼応して自助社を結成。12?司法省 (内務省?) 入省、千葉県、京都府、宮城県各書記官、逓信省書記官、29退官。40徳島市長。45衆議院議員 (～大3: 立憲政友会)。 <参>5、藤井喬『阿波人物志』(原田印刷出版、1973)
- 6 馬場辰猪 (1850-88、高知) 慶応義塾に学ぶ。明3英国留学、一時帰国し、8再渡英、11帰国。14自由党に参加、『自由新聞』主筆、16脱党。18逮捕、翌年釈放、渡米。フィラデルフィアで病死。 <参>1、萩原延壽『馬場辰猪』(原本1967、中公文庫、1995)
- 7 林民雄 (1865-1936、高知) 大学予備門に学ぶ。明18ペンシルベニア大学留学。24帰国、日本郵船入社、のち営業部副支配人、横浜支店長、上海支店長、船客課長、



専務。 <参>2、11、『高知人名辞典』（高知市民図書館、1971）

- 8 長谷川芳之助（1855-1912、佐賀） 明2大阪開成学校教員、同年コロンビア大学留学、採鉱・冶金・製鉱を専攻、博士号取得。13帰国、三菱入社、高島炭坑などの経営に従事。35衆議院議員（～35：無所属）。36独立、肥前唐津牟田部炭坑、藤棚炭坑、赤池炭坑を経営。 <参>1、5
- 9 浜田健次郎（1860-1918、大阪） 東京大学文学部卒。明17大蔵省入省、19内閣官報局翻訳課長。22辞職、東京商業学校教務主任。26大阪商業会議所書記長、43辞職。30『日本経済雑誌』創刊、主幹。43『経済』創刊、発行兼編集者。  
<参>12、杉原四郎「浜田健次郎と雑誌『経済』」（同『日本経済思想史論集』（未来社、1980）所収）、同「浜田健次郎と東京商業学校」、同「『出版月評』と浜田健次郎」（同『日本の経済思想史』（関西大学出版部、2001）所収）
- 10 二宮熊次郎（1865-1916、愛媛） 宇和島藩明倫館助教。明16上京。『朝野新聞』入社、のち『時事新報』に移籍。21ドイツ留学、25帰国、内務省嘱託。27山県有朋秘書。31『京華日報』創刊。 <参>1
- 11 豊川良平（1852-1920、高知） 岩崎弥太郎の従弟。慶応義塾に学ぶ。三菱商業学校、明治義塾設立。明13犬養毅と『東海経済新報』創刊。22第百十九銀行頭取、のち同行が三菱合資会社銀行部に改組され、同部長、43管事。大5貴族院議員（～9：無所属→茶話会）。 <参>1、6
- 12 岡部長職（1854-1925、大阪） 明元岸和田藩襲封、2藩知事、4免官。8欧米留学、エール大学、ケンブリッジ大学に学ぶ。19在英公使館参事官、22外務次官。23貴族院議員（～大5：研究会）。30東京府知事、41司法相、大5枢密顧問官。  
<参>1、6
- 13 大久保利和（1859-1945、鹿児島） 大久保利通の長男。明11華族、17侯爵。14日本鉄道設立にあたって、発起人、創立委員、理事委員。18大蔵省権少書記官、米国派遣、20帰国、のち主計官。21甲武鉄道副社長、のち社長。23貴族院議員（～昭3：無所属）。 <参>1、6、日本交通協会編『鉄道先人録』（日本停車場株式会社出版事業部、1972）
- 14 大石正己（1855-1935、高知） 立志社に参加。明14馬場辰猪らと国友会設立、自由党に参加、『自由新聞』社主、16脱党。18馬場と共に逮捕、翌年釈放、米英外遊。20大同団結運動に参加、21『政論』主筆。25朝鮮弁理公使、30農商務次官。

- 31憲政党に参加。同年農商務相、衆議院議員（～大3：憲政本党→立憲国民党→立憲同志会）。＜参＞1、5
- 15 小川駒橋（1844-?、和歌山） 慶応義塾に学び、同校教員。明6文部省翻訳課、8内務省戸籍寮、同年長崎師範学校長、13横浜正金銀行入行、担当係長、34辞職。  
＜参＞7、8
- 16 奥井清風
- 17 若山儀一（1840-91、東京） 緒方洪庵に学ぶ。明元開成所教授、のち大学、民部省を経て、大蔵省租税権助。4岩倉使節に随行、米国に滞在し財政を研究、7帰国、租税助。10辞職、生命保険事業に従事。14農商務省、参事院、18辞職。  
＜参＞1、大山敷太郎編『若山儀一全集』上・下巻（東洋経済新報社、1940）
- 18 和田垣謙三（1860-1919、兵庫） 東京大学文学部卒。明13欧州留学、ロンドン大学、ケンブリッジ大学、ベルリン大学に学ぶ。17帰国、同年東京大学文学部講師、19帝国大学法科大学教授、31農科大学教授。＜参＞1、三島憲之「和田垣謙三と明治・大正期の経済学界（Ⅰ）－和田垣の経歴と活動を中心に（1）」（『東北公益文科大学総合研究論集』第4号（2002）所収）、同「（2）」（『東北公益文科大学総合研究論集』第5号（2003）所収）、同「（3）」（『東北公益文科大学総合研究論集』第7号（2004）所収）
- 19 金子堅太郎（1853-1942、福岡） 明4米国留学、ハーバード大学に学ぶ。11帰国、東京大学予備門教員。13元老院出仕、17制度取調局、18首相秘書官。23貴族院議員（～24,27～39：無所属→無所属軟派→研究会→無所属）。27農商務次官、31農商務相。33立憲政友会に参加、同年司法大臣。39枢密顧問官。＜参＞1、6
- 20 甲斐織衛（1850-1922、大分（生誕地は東京）） 慶応義塾に学ぶ。中津市学校教員、明10神戸商業講習所校長。13早矢仕有的らと横浜に貿易商會を設立、ニューヨーク支店長。18サンフランシスコに甲斐商店設立。＜参＞7、8
- 21 甲藤大器（1853-1928、高知） 慶応義塾に学ぶ。明10三菱入社、病気で辞職。13『東海経済新報』入社。21大同団結運動に参加、『政論』記者。23日本銀行入行、秘書室、検査局、38辞職。＜参＞7、8
- 22 笠野吉次郎（1864-1895、?） 父の笠野熊吉を継ぎ、明12広業商會（明9北海

道産物の対清国輸出を目的に設立) 店長、18解散。 <参>河野常吉編著『北海道史人名字彙』上(北海道出版企画センター、1979)、木山実「明治九年設立「広業商会」の国産会所的性格」(『愛知大学 経済論集』第158号(2002) 所収)

- 23 加藤高明(1860-1926、名古屋) 東京大学法学部卒。三菱入社、明16英国遊学、18日本郵船入社、19岩崎弥太郎長女と結婚。20外務省入省、23大蔵省に転じ、のち主税局長。27外務省政務局長、同年駐英公使、33外相。35衆議院議員(〜36: 無所属→同志研究会)。大2立憲同志会総裁。4貴族院議員(〜15: 無所属)。5憲政会総裁。13首相。 <参>1、5、6
- 24 高橋是清(1854-1936、東京) 開成学校に学び、のち大学少教授。文部省入省、明14農商務省に転じ、のち特許局長、20辞職、ペルーで銀山開発を図り、失敗。25日本銀行入行、28横浜正金銀行出向、のち副頭取、32日銀副総裁、44同総裁。38貴族院議員(〜大13: 無所属→茶話会)。大2蔵相、10首相。13衆議院議員(〜昭3: 立憲政友会)。昭11暗殺。 <参>1、5、6、上塚司編『高橋是清自伝』上・下(原本1936、中公文庫、1976)
- 25 高木正年(1856-1934、東京) 明16東京府会議員。『東海政報雑誌』創刊。23衆議院議員(〜24、27〜30、31〜35、41〜昭9: 立憲改進黨→進歩党→憲政本党→又新会→立憲国民党→無所属→無所属団→憲政会→革新倶楽部→立憲民政党)。 <参>1、5
- 26 内藤類次郎(1839-90、徳島) 明3外国語学伝習所一等洋学教授、同年英国留学。帰国後、8工部省工学寮一等中師、のち工作局二等技手。13外務省に転じ、16ワシントン公使館、のち公信局、会計局次長、翻訳官、記録局次長。 <参>9、藤井喬『阿波人物志』(原田印刷出版、1973)、『別冊 徳島歴史人物鑑』(徳島新聞社、1994)
- 27 中川恒次郎(1863-1900、東京) 東京大学文学部卒。明18大蔵省入省。20シンガポール領事館書記生、以後、23?釜山、26元山、27香港、タウンズビル、シドニー、ワシントン、ニューヨークで領事など。19〜20『経済実学講義』刊行。 <参>9、堀経夫『増訂版 明治経済思想史』(日本経済評論社、1991)、山本四郎「領事中川恒次郎について」(『史林』第68巻第2号(1985) 所収)
- 28 長岡謙次郎(1849?-1886、京都) 京都朱座年寄・糸屋黒右衛門の子として生まれる(初名・坂口由太郎)。長岡謙吉義弟として海援隊加入、のち養子に。慶応義塾に学び、新潟中学校教員など。 <参>13、山田一郎他『坂本龍馬 海援

隊隊士列伝』(新人物往来社、1988)、山田一郎『海援隊遺文―坂本龍馬と長岡謙吉―』(新潮社、1991)

- 29 中井芳楠(1853-1903、和歌山) 慶応義塾に学ぶ。和歌山藩立自修学校教員、慶応義塾教員。第四十三国立銀行入行。明13横浜正金銀行入行、23ロンドン支店副頭取、35帰国。 <参>7、8
- 30 牛場卓蔵(1850-1922、三重) 慶応義塾に学ぶ。明9内務省入省、のち勸業課長兼学務課長。15朝鮮政府顧問。16大蔵省収税官、20退官。同年山陽鉄道入社、27総支配人、31専務、37会長。25衆議院議員(中央交渉部→実業団体)。 <参>1、5
- 31 久米金弥(1865-1932、東京) 東京大学文学部卒。明17内務省入省、警保局、19保安課長、20書記官、25参事官、30社寺局長。31通信省通信局長。36農商務省特許局長、38山林局長、40農商務次官、41退官。 <参>1、2、10
- 32 柳谷謙太郎(1847-1923、長崎) 明元長崎県通弁役。3神奈川県出仕。4外務省入省、5大蔵省租税寮に転じ、7横浜税関長。9サンフランシスコ領事、15帰国、16外務省少書記官。17農商務省少書記官、19大臣秘書官、23退官。同年同省に復帰、参事官、24書記官、同年官房博覧会課長、26特許局長、36退官。のち万歳生命保険社長。 <参>2、3、10
- 33 山県伊三郎(1857-1927、山口) 山県有朋の養子。明4岩倉使節に随行、ドイツ留学。11外務省入省、13ベルリン公使館、15帰国。16太政官権少書記官。18法制局参事官。23内務省書記官、24記録課長。29徳島県知事、32三重県知事。同年逓信省労船局長。34内務省地方局長、36内務次官。39逓相。41貴族院議員(〜昭2:茶話会)。43韓国副統監。大9関東長官。11枢密顧問官。 <参>1、6、10
- 34 山岡次郎(1850-1905、福井) 番所調所英学句読師。明4米国留学、理化学専攻。9頃帰国、東京大学理学部教授補。14文部省御用掛、16農商務省御用掛兼務、19農商務省権少技長。28税関鑑定官、33大蔵省鑑定官。 <参>9、11、富田仁編『海を越えた日本人名事典』(日外アソシエーツ、1985)
- 35 前田正名(1850-1921、鹿児島) 明2仏国留学、10帰国。同年内務省入省、パリ万国博覧会事務官として再渡仏、12帰国。同年大蔵省商務局に転じ、14農商務省、大蔵省各大書記官。17『興業意見』編纂に従事、18免官。21山梨県知事。

22農商務省工務局長、23農商務次官、同年辞職。23貴族院議員（～30,37～大10：無所属→茶話会→無所属軟派→無所属）。＜参＞1、6、祖田修『前田正名』（吉川弘文館、1973）

36 牧野孝平

37 松尾臣善（1843-1916、兵庫） 明元大阪府裁判所出仕、民部省を経て、大蔵省入省、通商司、戸籍寮、国債寮、19出納局長、24主計局長、30理財局長。33貴族院議員（～大5：茶話会）。36日銀総裁。＜参＞1、6

38 藤田茂吉（1852-92、大分） 慶応義塾に学ぶ。『郵便報知新聞』入社、のち主幹、編集長。明14東京府会議員。15立憲改進黨に参加。23衆議院議員（～25：立憲改進黨）。＜参＞1、5

39 藤木荘太郎

40 小泉信吉（1849-94、和歌山） 慶応義塾に学ぶ。明4大学教授。7英国留学、11帰国、同年大蔵省入省。13横浜正金銀行入行、副頭取。15大蔵省復帰、のち主税官。20慶応義塾総長、22同塾長。23日本銀行入行。25横浜正金銀行復帰、支配人。＜参＞7、8、

41 小泉敦 大阪英語学校教員。明11～12梅花女学校校主。＜参＞梅花学園百十年史編集委員会編『梅花学園百十年史』（梅花学園、1988）

42 近藤廉平（1848-1912、徳島） 大学南校に学ぶ。明5大蔵省入省。6三菱入社、16横浜支配人。豊川良平の妹（岩崎弥太郎の従妹）と結婚。日本郵船設立後、22理事、のち専務、副社長、28社長。大7貴族院議員（～10：無所属派→公正会）＜参＞1、6

43 荒川新一郎（1857-1930、山口） 工部大学校に学び、工部省入省。明13英国留学、16帰国、農商務省に転じる。＜参＞11

44 安達何四郎（?-1892、福岡） 東京商業学校中退。明11三井物産入社、簿記方、12香港支店。13横浜正金銀行入行、外為係。17生糸商会設立、19安達組設立、22筑豊興業鉄道支配人。＜参＞細谷新治『商業教育の曙』下巻（如水会学園史刊行委員会、1992）

- 45 浅田正文 (1854-1912、千葉) 政府会計局出仕。明7三菱入社。日本郵船設立後、同社重役。 <参>1
- 46 榊原浩逸 (1855-?, 和歌山 (大阪?)) 慶応義塾に学ぶ。明13米国留学、鉄道事業を研究。17日本鉄道庶務会計課長、26房総鉄道業務部長、37岩倉鉄道学校幹事。 <参>2、7、8
- 47 佐野栄次郎
- 48 菊地広治
- 49 菊池純二郎
- 50 箕浦勝人 (1854-1929、大分) 慶応義塾に学ぶ。『郵便報知新聞』入社、明27社長。15立憲改進黨に参加。東京府会議員。23衆議院議員 (～昭3：立憲改進黨→進歩党→憲政本党→立憲国民党→立憲同志会→憲政会)。37衆議院副議長。大4通相。 <参>1、5
- 51 三原親輔
- 52 柴四朗 (1852-1922、福島 (生誕地は安房国周准郡富津の会津陣屋)) 東奥義塾で学ぶ。明12米国留学、ハーバード大学、ペンシルベニア大学に学ぶ。18東海散士の名で『佳人之奇遇』発表。19谷干城農商務相秘書官。21『東京電報』客員、改題後の『日本』社友。『経世評論』創刊。25衆議院議員 (～35、37～45、大4～9：無所属→同盟倶楽部→立憲革新党→進歩党→憲政本党→大同倶楽部→中央倶楽部→立憲同志会→憲政会)。31農商務次官。41福島県知事。 <参>1、5、昭和女子大学近代文学研究室『近代文学研究叢書』第21巻 (昭和女子大学、1964)、『明治文学全集6 明治政治小説集(2)』(筑摩書房、1967)
- 53 荘清次郎 (1862-1926、長崎) 東京大学法学部卒。明19米国留学、エール大学に学ぶ。22三菱入社、三菱合資に改組後、神戸支店支配人、34庶務部長、43内事部長、大5総務部専務理事兼管事。 <参>1
- 54 清水治吉
- 55 下村房次郎 (1856-1913、和歌山) 藩校学習館、兵学寮に学ぶ。明9和歌山県出仕。13『和歌山日日新聞』主幹。和歌山県会書記長、同県会議員。19通信省

入省、26辞職。23『交通』創刊。　＜参＞1、12

56 平部二郎 慶応義塾に学ぶ。香港領事館二等書記見習。　＜参＞13、小室正紀他編著『資料　官員録1』（慶応義塾経済学会ディスカッション・ペーパー、2004）

57 平沼淑郎（1864-1938、岡山） 東京大学文学部卒。岡山県尋常師範学校教諭、第二高等中学校教授、私立大阪高等商業学校長。明31大阪市助役。37早稲田大学に招聘、44教授、大7学長。　＜参＞1

58 森下岩楠（1852-1917、和歌山） 慶応義塾に学び、同校教員、塾長。明11三菱商業学校長。14大蔵省入省、15辞職。『時事新報』記者。帝国水産理事、帝国生命顧問、29東京興信所長。　＜参＞1、2、7、8

59 末広重恭（1849-96、愛媛） 藩校明倫館に学び、教授。愛媛県聴訴課長。明7大蔵省入省、8年辞職、同年『曙新聞』入社。のち『朝野新聞』に転じ、編集長。14馬場辰猪らと国友会結成、自由党に参加、16脱党。21外遊、帰国後、大同倶楽部に参加。23衆議院議員（～24、27～30：立憲自由党→無所属）。　＜参＞1、5

60 福富考倫（高知） 慶応義塾、三菱商業学校に学ぶ。　＜参＞13、太田一馬編『岩崎弥太郎創設の三菱商業学校に関する史料』（1963）

61 遠藤愛造

#### 〔付記〕

本稿は「資料　国家経済会・日本経済会に関する基礎的考察－『国家経済会報告』総目次などの資料紹介を中心として－」（慶応義塾福沢研究センター『近代日本研究』第15巻（1998）所収）の日本経済会に関する部分を、その後に収集した資料により大幅に加筆し、増補・改訂したものである。紙幅の関係上、一々、お名前を挙げるができないが、この間、有益な情報や資料をご教示下さった方々に深く感謝申し上げます次第である。